

質問した項目

- ・障害者福祉について
- ・林業振興について
- ・公共交通システムの整備について



無会派 北口和男 議員

障害福祉予算の増減見通し



福祉サービス分、補装具で増加

北口議員 国の政権交替で事業仕分けが始まり、地方には不安が広まる状況だが、障害者自立支援法に基づく福祉サービス内容の変更、22年度当初予算の国、県、本市の増減の有無を伺う。

計画的な林業振興

北口議員 林業振興については、市全体の天然林の使用別育成と除間伐、人工林の伐採次期における適地造林の重要性と植林、除間伐、枝打ち助成の継続と拡充、林道、作業道路整備の推進のため市有林、民有林、国有林を含めた関係者、各団体で森林、林業振興計画と実施計画を作成する必要があるのではないか。

特産物の販売推進

北口議員 特用林産物、生産基盤の造成、山菜、食用キノコ、薬草、ヤマブドウ栽培など、新たな特産物加工販売までの推進の考えが必要と思うがどうか。

市長 ヤマブドウは、一部加工販売を展開しているが、新年度では農畜産物などを生かし、付加価値の高い加工品の生産に支援したい。

患者バスに一般客

北口議員 患者輸送車の一一般客混乗による多機能運行は、安代地区で試験運行し成果を上げているが、松尾、西根地区の計画進捗状況と実施時期を伺う。

北口議員 本市の雇用改善は、前回は2人ほど不足しているとの答弁で、その後の改善努力は、新しく募集することも必要ではないか。

市長 国で森林、林業基本計画を来年度中に見直しする。県の地域森林計画、また、市町村でも森林整備計画の見直しが必要で、森林施策計画の見直しなどの策定には、関係機関や林業団体などで構成する市の林業

市長 運行ルートや便数、利用料金、停留所の場所など計画案について地域公共交通懇談会でご意見をお聞きし、外部委員で構成する

利用料金、停留所の場所など計画案について地域公共交通懇談会でご意見をお聞きし、外部委員で構成する

地域公共交通会議の承認と、東北運輸局の許可を得た後、平成23年4月1日の運行開始を目指す。



市内の福祉作業所利用者などが一同に会し、交流を深めた「ふれあいin八幡平」



新生会 田中 榮司夫 議員

一般質問

質問した項目

- ・後期高齢者への医療対策
- ・「大更駅周辺の賑いの創出」の構想
- ・渋川小学校跡地利用について
- ・教育振興運動の総括的評価について

後期高齢者の医療対策

市長 市独自の施策はできない

昨年9月11日、西根地区体育館で開催された大更地区敬老会



田中議員 現政権下のマニフェストは若干ぶれていて、後期高齢者医療は冷遇されている。市独自に手厚い医療対策ができないか。

市長 この制度は、国民皆保険制度を財面でしっかり支え、財政の安定化を図るため、運営主体は都道府県単位の広域連合とし、保険

料の徴収、各種申請窓口業務は市町村と政省令で定められている。公費5割、現役世代からの4割、後期高齢被保険者の負担は1割で賄われている。1割の保険料を高齢者全員で公平に負担していただく制度であり、県広域連合が運営しているもので、市独自の後期高

齢者の医療に対する施策はできかねると考えている。

大更駅周辺の構想

田中議員 市長のマニフェストである「大更駅周辺のにぎわいの創出」は、市民だれもが了解している。構想のアウトライン、都市計画の絡み、バイパス、地域（農・工・商）の実態、財源などのコントロールされた見通しを伺いたい。

市長 大更駅は市の南玄関口と位置付け、駅周辺の整備を行い、地域のにぎわいを作り出す趣旨で取り組むもので、平成22年度から都市計画道路大更駅前と大更駅前広場についての都市計画法と合わせていく。構想のアウトラインは、現時点では具体化していないが、駅東側と西側の連携なども十分に協議、検討を重ねていく。また、財源などや実施時期の見通しは、今後、全体的事業量を勘案しながら原案作成する考えである。

渋川小の跡地利用

田中議員 渋川小学校の跡

地利用は、地域の要望を踏まえ、利用価値の高い発展的コミュニティであってほしい。教育委員会の基本的構想を伺いたい。

教育長 基本的構想は、公共利用を基本に地域の皆さまと協議を進め、有効的活用を図ることである。集会所としての要望を受け止め、学童保育は継続する。

教育振興への評価

田中議員 教育分野の中で、教育振興運動は健全育成（学力向上）の推進母体である。本年度の教育振興運動推進大会は盛大で敬意を表するが、市全体の実践活動の成果、評価はどうか。

教育長 市は19年度に教育振興運動推進協議会を設立し、振興運動6カ年計画を定めた。2年間は関心、組織づくりを重点とし、21年度からは子どもたちが確実に力をつけるための実践活動を行い、本年度の3実践区の活動も地域ぐるみの協力、子ども育成の真剣な態度、展開は着実と評価され、全体的実践区の成果も上がっていると認識している。



八起会 小野寺 昭一 議員

質問した項目

- ・岩手国体開催について
- ・高齢者、障害者の環境整備について
- ・高校再編について

国体競技会場の整備



財政負担の軽減で取り組む

小野寺議員

平成28年開催予定の岩手国体の会場地がほぼ選定になり、本市はテニス、相撲、ライフル射撃、ラグビーフットボール、ゴルフの5競技が選定になったが、競技会場の整備はどのように進めるのか

市長

開催地としての競技会場の整備、環境整備、選手強化、運営については、多額な費用が伴うことから、本市では、独自に施設整備や大会運営への財政支援について知事要望を行い、今後盛岡広域市町村懇談会を中心に、財政支援の要望活動を行い、財政負担の軽減による施設整備などに取り組んでいく。

生活弱者への支援

小野寺議員

自宅で介護を受けることが難しいお年寄

りが暮らす特別養護老人ホームへの入所待機状況と、福祉作業所で働く障がい者の居住支援について伺う

市長

本市の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成21年3月末で229人となっている。このうち在宅の待機者は62人で、早急に入所が必要と見込まれる方は22人となっている。平成23年度の施設整備計画では、小規模多機能型居宅介護25床の施設、介護老人福祉施設30床の増床、介護老人保健施設27床の増床、また、第4期介護保険事業計画外の取り扱いとして、療養病床の転換24床が計画されているので、これらによる待機者の解消が図られるものと考えている。障がい者の居住支援については、通所の事業所を利用している方に限らず、グループホ

高校再編の見込み

小野寺議員

本県の中学校卒業生数は平成元年の2万2833人を境に減少に転じ、平成21年3月には1万3678人、平成35年には1万350人程度まで減少が見込まれることから、県立高等学校長期構想検討委員会が進めている高校再編に向けての策定状況を伺う。

教育長



平成11年8月、西根町民体育館（当時）で全国高校総体相撲競技が開催されました

県立高等学校新整備計画が本年度で終了することから、本年度中に基本方向が策定

され、4月から第2次県立高等学校整備計画を検討する予定となっている。



緑松会 古川 津好 議員

一般質問

質問した項目

- ・新庁舎について
- ・観光ホテルの解体について
- ・クラウド・コンピューティングについて

現庁舎のコピーではない建物



景観や環境に配慮した設計

集成材を利用した三戸市浄法寺総合支所



古川議員 21世紀は環境の世紀と言われている。新庁舎建設に際しては、例えば集成材を利用した木造建築にするなど環境や景観に十分配慮した建物にしなければならない。現庁舎のコピーでは、市民の皆さまから

理解を得られない。新しく建設する意義を高めるために、どのような建物を思い描いて設計を委託されたか。**市長** 庁舎建設検討委員会

先し、窓口機能や交流機能を吟味しなければならないと考えている。また、環境にも配慮しランニングコストの低減を目指す。景観については、岩手山を代表とする山々の眺望を損なう事

クラウド・コンピューティングの利用が進んでいる。大学、金融機関そして自治体でも採用され始め、費用削減に大きく貢献している。本市でも利用を検討すべきではないか。

市長 国においては、平成27年度にすべての自治体がクラウド・コンピューティ

古川議員 新庁舎に併設される駅舎は、費用の多寡にかかわらず新庁舎に相応しい駅名に変えるべきではないか。

自治体クラウド開発実証事業に取り組んでいる。この検証結果や先進自治体の取り組みなどの動向を見据えて考えていきたい。

企画総務部長 変えたいと考えているが、ソフト、ハードを含めて、JRとの事業費の関係もあり、即答できない状況である。

古川議員 本市と県との間で、八幡平観光ホテルと、関連する建物を解体することが合意されたが、解体工事はいつごろ終了するか。

産業部長 平成22年度には終了する予定で、事業を実施したい。

古川議員 コンピューターの新しい利用形態として、

観光ホテルの解体

このほかの質問事項

用語解説

▼クラウド・コンピューティング：システム

管理などを外部委託し、ネットを通じて提供を受けたサービスに際した料金を払う仕組み。

実際に処理するコンピューターに費用や、制度変更に伴うプログラム修正、データ管理の手間などが不要となる。

クラウドは「雲」の意味

経費削減の手法

古川議員 コンピューターの新しい利用形態として、

質問した項目

- ・学校給食について
- ・小中学校校舎の耐震について



日本共産党 高橋 悦郎 議員

子どもたちに教室で炊いたホカホカご飯

教育長

自家産米の弁当持参は地産地消になる

高橋議員 学校給食法が改正された。「食育」という目標が盛り込まれるなど、初めての大幅改正である。

「食育」とは、食べ物や栄養について正しい知識を身に付けるとともに、望ましい食習慣を身に付け、食糧生産や食の環境を学ぶことが目的である。今は、食べ物がないわけではないのに、朝食を食べない人や、ダイエットをする人が目立つ。一方では、西洋風の食事が増え、栄養が偏り肥満になったり健康を損なったりするなど、食の乱れが社会問題になっている。

国は4年前に国全体で「食育」に取り組みとうと食育基本法を制定し、この法律の具体化として学校給食法の改正となった。そこで、次の点を伺う。

本市の給食は、弁当持参

の捕食給食になっている。学校給食法で示された理念に基づき、完全給食にするべきだ。その際、全国で広がっている地元産の米を使って、炊きたてご飯を食べてもらおう自校炊飯給食を実施するべきである。

教育長 本市の弁当持参給食は、農家の子どもたちが自分の家で作ったご飯を持参するもので、地産地消にもなる。「食育」では、牛の搾乳体験や郷土料理を取り入れており、食育基本法に基づいている。

高橋議員 弁当持参給食が県内では本市だけになっていることを承知しているのか。地元で作った米を教室で炊き、ホカホカのご飯を給食として食べてもらうことは、日本人の主食である米について、正しい知識と食習慣を学んでもらえる本

来の「食育」につながるものと考えがどうか。

教育長 県内における弁当持参の実態については、初めて知った。

食育基本法は、その自治体の特性に合わせた給食をするべきということで、完全給食を求めているものではない。農家が全世帯の30%を占めている本市では、弁当持参が最も合ったスタイルと思っている。

学校の耐震改修策

高橋議員 国は新年度予算で耐震改修予算を半減以下に縮小している中、市内の耐震2次診断結果と耐震改修をどう進めるのか。

教育長 本年度、市内小・中学校5校の校舎や屋内運動場など、12棟の2次耐震診断を行った結果、東大更



現在は、おかずなどを提供する副食給食（金曜日は完全給食）となっています

小学校1棟、西根中学校3棟、西根第一中学校2棟は耐震基準を満たしていないとの結果が出ている。平成

22年度では、西根中学校の耐震改修の実施設計費を盛り込んでおり、その他の改修も順次進めていきたい。



日本共産党 山本 栄 議員

一般質問

質問した項目

- ・後期計画の見直しで地域振興事業に
- ・次世代育成行動計画について

田山屋内プールよりも産直施設

市長 有利な制度導入で支援する

開閉式屋根を備える安代小学校プール



山本議員

安代地区は、人口の大幅な減少、高齢化の進行など地域が衰退してきている。新市建設計画を見直して、地域振興と活性化、安心して暮らせる地域づくりが求められる。田山スポ

ーツゾーン整備事業では、国内外大会の招致推進、スポーツ合宿受け入れなどで地域振興を図るとし「屋内プール、トレーニングセンター建設」を計画している。現在の情勢では、この事業

の推進により地域振興を図るには難しい状況にあると思う。屋内プール建設は中止し、地域の振興策の一つとして、直売所施設整備支援が必要と思うがどうか。

ハウスより、小規模多機能型居宅介護施設の方が要支援1から要介護5までの方が利用できるもので、施設としては勝っている。後期計画に位置付けていきたい。

地域の子育て支援

山本議員

次世代育成行動計画によると、「地域子育て支援センター事業」を松尾、安代地区で新たに実施し、市内3か所で実施するとしているが、実施状況はどうなっているか。

市長 本市の支援センターは、西根地区の「森の子保育園」に併設されている。新たな施設整備には在宅児童数の減少などのため、十分な検討が必要である。安代地区は支援センターから遠いため、あしろ保育所内の機能を向上し、相談業務を検討する予定である。

小規模の介護施設

山本議員

生活支援ハウスの増築・増床計画は、当初平成20年までに居住室10床増床を目指すとしてきたが、後期計画にスライドした。小規模多機能施設は、介護保険第5期計画で松尾、安代地区に予定したいとの答弁もあった。1施設であれば、小規模多機能施設を早期に整備する方が施設待機者の解消、雇用拡大になると思うがどうか。

市長 現状では、生活支援

市長 「あしろ学童クラブ」施設は、平成23年度に建設予定である。建設場所は、あしろ保育所隣接地として